

会社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	337名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (証券コード: 6542)
事業内容	グループ会社の経営管理、新規事業開発、 その他関連する付帯業務

株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	3,846,469株 自己株式412,731株を除く
発行済株式の株主数	2,411名 前期比135名減

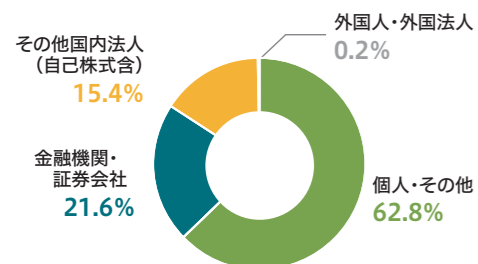
※2019年7月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
FCホールディングスグループ社員持株会	281	7.31
株式会社もみじ銀行	181	4.71
株式会社西日本シティ銀行	151	3.92
株式会社福岡銀行	147	3.82
株式会社十八銀行	133	3.46
株式会社光通信	104	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	76	1.99
奥村 学	74	1.92
日本証券金融株式会社	71	1.84
株式会社広島銀行	60	1.57

*1 当社は自己株式(412,731株)を保有していますが上表から除いています。
*2 持株会信託口が所有する当社株50,400株および株式給付信託が保有する当社株76,400株は、上記自己株式には含めていません。

所有者別状況 (注)自己株式を含む



ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



株式についてのご案内

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	6月30日
中間配当基準日	12月31日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html

株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
- ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
- ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

ごあいさつ



Strong Culture ~「基本は技術」~
を旗印に新しい価値の創造により
社会の持続的発展に貢献します

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングスの2019年6月期(第3期)の事業の概況と決算の状況並びに経営の近況をご報告いたします。

当社グループの主要事業である建設コンサルタント分野においては、頻発する大規模な気象災害や地震により緊急度が認知されて事業量が増加している防災・減災事業や橋梁・道路等の老朽化対策事業に加えて、少子高齢化・人口減少社会を踏まえた地方創生事業、ならびにインバウンド需要拡大に対応した社会基盤整備等、これまで以上に求められるコンサルティング内容が多様化しています。市場規模としても、これらの社会的要求を踏まえた公共事業投資を中心とした需要が一定水準ながらも継続しています。

このような状況の中で、当社グループは、専門技術サービス事業者として、より柔軟な組織マネジメント思考と多面的な組織対応力が不可欠であると認識し、新たな商品となる「新事業創出」、海外を含めた「新市場開拓」、安定した事業運営のための「多様な顧客の獲得」に努めました。具体的な成果としては、

国土交通省公募の「スマートシティモデル事業」における新潟市と守谷市の選定や、経済産業省からの「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業」の採択など、新分野への参入や海外展開をあげることが出来ます。

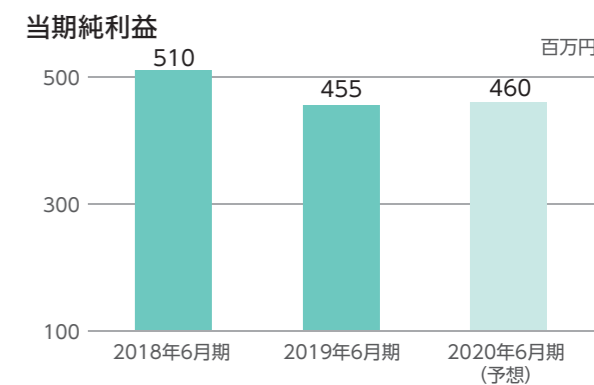
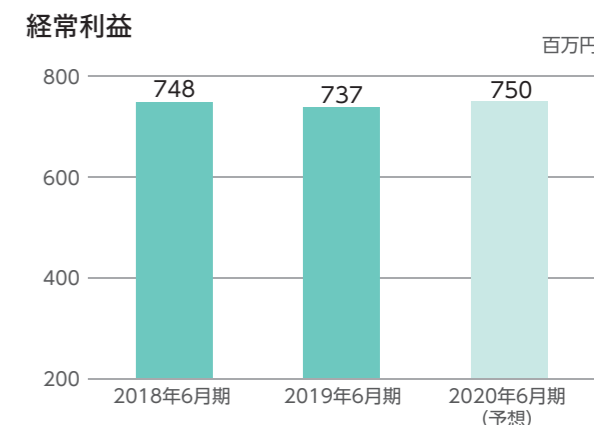
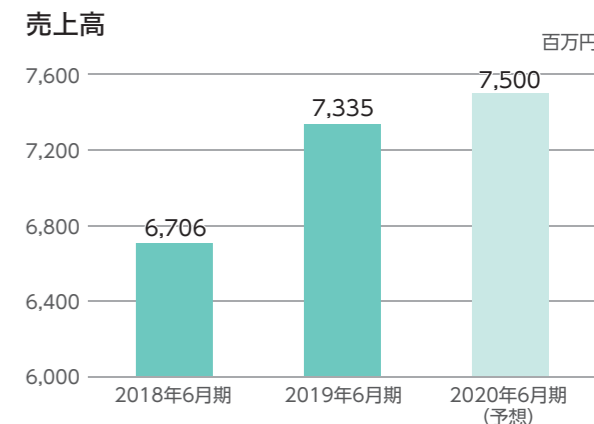
当社グループは、主要事業が社会資本整備という企業の社会的責任に直結する分野であることから、掲げた戦略目標を達成することが即ち株主様を含む多方面のステークホルダーの皆様の満足度向上に資するものです。役職員一丸となって、人々と地域の安全と安心を守り国土の持続的な成長へ役立つ「技術」を市場供給し続けることで企業価値の継続的向上を目指してまいります。

皆様のご支援のお陰で2019年3月には創業70周年を迎えるまでに成長してまいりました。引き続き株主の皆様には、倍旧のご指導並びにご鞭撻をお願い申し上げます。

2019年9月
代表取締役社長

福島宏治

業績ハイライト(連結)



証券コード: 6542

2019年6月期連結決算のポイント

①業績のポイント

当社グループが得意とする交通マネジメント分野や老朽化対策分野、鉄道関連分野等の堅調な受注により、受注高は74億19百万円(前年比3.3%増)、売上高は73億35百万円(同9.4%増)となり、創業以来の最高値を更新しました。

損益面では、研究開発投資の増加や働き方改革の推進と労働時間削減を目指した生産工程の一部外製化したことにより、営業利益7億37百万円(同1.5%減)、当期純利益は4億55百万円(同10.7%減)となりました。

②財務のポイント

総資産は、完成業務未収入金の増加、有形固定資産の増加などにより60億69百万円となりました。

負債は、未払金の増加、未払消費税の増加、未成業務受入金の増加等により16億22百万円となりました。

純資産は当期純利益の増加による利益剰余金の増加等により44億47百万円となりました。

③2020年6月期計画

2020年6月期は、売上高75億円(前年比2.2%増)を計画しています。収益面については、営業利益7億50百万円(同1.5%増)、経常利益7億50百万円(同1.7%増)、当期純利益4億60百万円(同0.9%増)を見込んでいます。

2020年6月期の配当につきましては、期首に1株を1.1株とする株式分割を実施していますが、前期首計画に同じく、1株当たり20円を計画しています。

業績の推移

単位：千円

科目	期	2018年 6月期	2019年 6月期
受注高		7,180,668	7,419,337
売上高		6,706,603	7,335,749
売上総利益		1,989,272	2,103,031
販売費及び一般管理費		1,243,994	1,363,950
営業利益		745,278	739,081
経常利益		748,329	737,187
親会社株主に帰属する 当期純利益		510,265	455,709

財務状況の推移

単位：千円

科目	期	2018年 6月期	2019年 6月期
流動資産		2,973,548	3,379,478
固定資産		2,688,763	2,689,608
資産合計		5,662,312	6,069,087
流動負債		1,260,832	1,472,090
固定負債		222,768	149,973
負債合計		1,483,601	1,622,063
純資産合計		4,178,710	4,447,023
負債及び純資産合計		5,662,312	6,069,087

2020年6月期の計画

売上高	7,500 百万円
営業利益	750 百万円
経常利益	750 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	460 百万円
1株当たり配当金	20 円

Topics

中期経営計画

F Cホールディングスグループは、新たな中期経営計画～Co-creation22～(2019年7月から2022年6月まで)をスタートさせ、企業価値の向上に取り組んでいます。

F Cホールディングスという社名には、「Founder's」創設者、作り上げる者という意味の英語から、「新しい価値を創造するための専門家の有機的結合体」でありたいという思いを込めています。

社会インフラのマネジメントを通じて「新しい価値」を創造することに我々の存在意義があるとの考えから「経営理念」を定めて企業行動を推進しています。

「目指す姿Vision」や「行動指針Rule」は、社員の中に浸透している「基本は技術」の意識・組織風土を、企業集団全体のストロングカルチャーに高めて、挑戦を続けていく決意を言語化したものです。

Strong Culture ～「基本は技術」～

経営理念 Mission 新しい価値の創造により
社会の持続的発展に貢献します

目指す姿 Vision

1. 我々は高い技術力を基本とした事業活動で顧客満足を実現します
2. 上質な顧客価値の創造により利益を生み社会と株主に対する責任を果たします
3. 全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて人間的成長と幸福を達成します

行動指針 Rule

1. 多様な分野の専門技術と連携し社会課題の解決に向けて挑戦を続ける
2. 健全で透明性の高い誠実な経営を持續する

F Cホールディングス
Founder's Consultants Holdings Inc.
新しい価値を創造する専門家集団

～Co-creation22～ 始動!

新しい価値の創造により、
社会の持続的発展に貢献します

計画のフレーム

FCHD中期経営計画

計画期間：2019.07～2022.06（3事業年度）

共創する技術サービス

- 人々が豊かに安心して住み続けられる社会の創造を支援する「技術」
- 強靱で、地球環境に優しい社会を創造する「技術」

基本戦略

- ① 次世代事業の創出(事業の多様化)
- ② コアコンピタンスの追求(比較優位事業の深化)
- ③ 多様な人財の雇用と継続教育
- ④ ICT活用による生産性向上

4つの基本戦略

① 次世代事業の創出

事業分野の多角化のため、年次営業キャッシュフローを超える投資を計画しています。
当社グループの新規事業創出を図るSVI研究所の組織体制強化と各事業会社における研究開発を加速していきます。

② コアコンピタンスの追求

現在の事業の中で「より強化を行うことで競争優位性を高めることが可能だと評価している事業」や「新たに打って出て競争優位性が獲得できる可能性がある」とみなしている事業」の二つを重点的に取り組みます。

また、M&Aや他社との業務提携の強化にも取り組みます。

数値計画

中期計画の目標指標

売上成長率	5%以上
営業利益率	10%以上
自己資本利益率(ROE)	10%以上
研究開発費/売上高	5%以上
株主総利回り	中期的な向上

2022年6月期の目標値

単位：百万円

売上高	8,500
営業利益	900
経常利益	900
当期純利益	500

事業活動トピックス

海外事業展開を加速

共同企業体の一員として、独立行政法人国際協力機構(JICA)から「ソロモン諸島国ホニアラ交通マスタープラン調査プロジェクト」に参画しています。

2019年5月～8月まで現地に職員を派遣し、交通実態調査や公共交通計画策定に向けたデータ収集・分析を行いました。



市街地の様子

交通実態調査の状況

指定管理事業を通じて自然体験の機会を創出

当社グループのエコプラン研究所と福山コンサルタントは地元NPOと共同企業体を組成して、響灘ビオトープの指定管理事業の運営に参画しています。

子供たちの夏休み期間に、園内の湿地に生息するジャンボタニシの駆除活動や、夜間に集まる昆虫の観察会など、自然と触れ合う機会の提供を通じて、利用者数の増加に繋がっています。

この事業を通して関連事業のノウハウ獲得をすすめています。



ジャンボタニシ駆除活動

夜間の昆虫観察会